

令和6年度事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

1 事業の成果

前年度に引き続き日本財団からの助成を受けて活動を進め、また、8月より愛媛県から委託された里親支援センターとしての多岐にわたる包括的な活動に加え、さらに11月には認定NPO法人として認可され、NPO法人としても枠にとらわれない、独創的で先進的な活動を展開することができた。

「里親支援センター」事業においては、里親子の情報を児童相談所と共有できるようになり、実際の里親のニーズに対応したフォスタリング事業活動に方向転換することができた。

県外の専門講師を招くなどリエゾンセミナーをはじめとする研修活動の充実を図り、里親および里親支援者に質の高い研修を実施して、里親のエンパワーメントに繋げることができた。また、特に乳幼児の緊急一時保護に対応できる専門性を備えた里親の発掘と育成を図り、児童相談所から里親への一時保護の委託に対応できる件数が増えてきた。

さらに、地域に出向く「まちカフェ」を各地で開始したことで、里親同士の交流や相談などを有効に行うことができた。

次年度も、特に乳幼児を委託できる里親のリクルートと育成、既存里親のエンパワーメントにつながる研修事業を推進し、ひき続き、国の掲げる里親委託の質量両面において目標達成を目指したい。

2 事業の実施に関する事項

特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載 した事業)	事業内容	実施日時	実施 場所	従事 者の 人数	受益対 象者の 範囲及 び人数	事業費 の金額 (千 円)
(1) 児童 福祉法第6 条の四に規 定する里親 に関する事 業	(ア) 里親制度の普及啓 発活動	通年	愛媛 県内			48,682
	①メディア掲載・放送	17回	全域	20	200,000	
	②フォーラム開催	2回(10 月・2月)		30	350	
	③広報活動	通年		20	500	
	④出張説明会	年10回		30	500	

	⑤茶話会（里親説明会）	年 13 回		30	20	
〃	（イ）里親向け研修 ①リエゾンゼミナール ②法定研修	4 回 6 回	東・ 中予	50 30	170 35	
〃	（ウ）子どもと里親家庭の マッチング 一時保護委託 レスパイト	通年	東・ 中予	10 5	3 3	
〃	（エ）里親子への支援、 相互交流 ①相談支援 ②リエゾンカフェ（まち カフェ）開催	通年 6 回	東・ 中予	250 30	137 32	
〃	（オ）自立支援	通年	東・ 中予	5	3	
（２）出産 及び子ども の育ちと健 康に関する 相談援助事 業	妊娠 SOS 相談に関する 広報活動を行い、相談を 受ける。	通年	愛媛 県内 中予 地区	20	20	0
（３）その 他この目的 を達成する ために必要 な子どもと 家族に係る 事業	その他、子どもと家族に 係る相談を受ける。	通年	愛媛 県全 域	1	1	0

3 実施の詳細

（１）児童福祉法第 6 条の四に規定する里親に関する事業

（ア）里親制度の普及啓発活動

①メディア掲載・放送

6/17	まいたうん 7 月号	子どもリエゾンえひめの活動紹介 里親制度について
------	------------	-----------------------------

8/1	NHK NEWS(NHK 松山放送局) NEWS CH.4(南海放送) テレビ愛媛 あいテレビ	里親支援センター開設について
8/2	愛媛新聞	
8/28	リビングまつやま 8/28号	
9/6	愛媛新聞	愛媛銀行、成武建設寄付贈呈式
9/15	四国中央レポート 9/30号	
9/27	読売新聞	9/29 フォーラムの開催お知らせ
9/30	愛媛新聞	9/29 フォーラムの開催について
10/4	NHK NEWS(NHK 松山放送局) NEWS CH.4(南海放送) N スタえひめ(あいテレビ)	10/4 里親の日街頭活動について
10/18	リビングまつやま 10/18号	里親制度について
10/28	fine (FM 愛媛)	
11/4	南海放送ラジオ	里親制度について
2/20	愛媛新聞	2/22 フォーラムの開催お知らせ
2/23	愛媛新聞	2/22 フォーラムの開催について
3/16	愛媛新聞	3/15 リエゾンセミナーの開催について

②子どもリエゾンえひめフォーラム

- ・ 第2回 2024年9月29日(日) 愛媛県医師会館 5階大ホール
 基調講演：「子ども中心社会での養育を考える～家庭と社会が協働して子どものニーズに応えるために～」
 講師：奥山 眞紀子氏(子どものこころ専門医、山梨県立大学大学院人間福祉学研究科 特任教授)
 パネルディスカッション「質の高い社会的養育を目指して」
 パネリスト：奥山 眞紀子氏、大葉 洋平氏(元里子)、立川 葉子氏(里親)
 参加者：250名(うちオンライン50名)

- ・ 第3回 2025年2月22日(土) 河原医療大学校 8階講堂
 基調講演：「大分県における家庭養育推進の取り組み～里親等委託率全国ワースト5からの軌跡～」
 講師：河野 洋子氏(NPO 法人 chields 代表理事、大分大学福祉健康科学部社会福祉実践コース講師、元大分県こども・女性相談支援センター長)

参加者：110名(うちオンライン25名)

③広報活動

9/21 ふれあいフェスティバル2024(エミフルMASAKI)

10/4 松山市駅前

10/15～10/31 松山市役所ロビー展示

11/3 松山城山門前まつり(松山ロープウェー商店街)

11/10 東温市文化祭(東温市中央公民館)

2/3～3/7 四国中央市役所ロビー展示

④出張説明会

依頼件数：10件 参加人数：延べ 約500名

主催団体：愛媛県、松山市等市町、社会福祉協議会、ファミリーサポートセンター、NPO法人等

テーマ：里親制度について、子どもリエゾンえひめの活動について、子どもの権利擁護について、子どもの虐待、女性支援について等

⑤茶話会(7月～3月 計13回 延べ約18名参加)

前年度に引き続き、当法人の活動や里親制度に興味を持っていただいた方に、お茶を飲みながら自由にお話できる機会を設けた。里親支援センターの開所に伴い、開催地域の範囲を広げ、松山市周辺地区や四国中央市にもチラシを全戸配布した。

◎里親候補者の開拓

新規登録世帯数 合計21世帯

中予地区 16世帯(うち1世帯親族里親)+2世帯(専門里親)

東予地区 3世帯(うち1世帯親族里親)

(イ)里親向け研修

①「リエゾンゼミナール」開催(参加者：延べ約200名)

- ・第1回 令和6年12月14日(土)「困り感のある子どもへのかかわり方」
講師：江戸卓郎氏(児童発達支援センターくるみ園、児童発達支援管理責任者)

参加者：16名

- ・第2回 令和7年2月1日(土)

「こども家庭の現状・課題と求められる新たな子ども家庭福祉～保護から養育へのパラダイムシフト～」

講師：加賀美尤祥氏(社会福祉法人 山梨立正光生園 理事長)

参加者：57名

- ・第3回 令和7年3月15日（土）「家族のかたち」

講師：宇佐美まこと（小説家、松山市在住）

参加者：24名

- ・特別講義 令和7年2月22日（土）「乳幼児保護のこれから」

講師：河野 洋子氏、柴田 智美氏(NPO 法人 chields)

参加者：40名

- ・特別講義 令和7年3月1日（土）「『こどもの権利擁護』を深掘る」

講師：久保健二氏（福岡市こども総合相談センター課長、弁護士）

参加者：56名

②法定研修(中予地区・南予地区)

10月 各地区3日間 参加者：中予地区約25名・南予地区約10名
里親支援センター開所により、登録前の法定研修主催

(ウ) 子どもを迎える里親家庭に対する準備支援

必要に応じて育児用品等の必要備品や衣料などの貸与、提供
一時保護等受託時の立会支援

(エ) 里親子への支援、相互交流

①相談支援

訪問支援：延べ167件、新規相談対応：30件

②リエゾン・カフェ（まちカフェ）

開催地区：松山市内5か所、伊予市、今治市

参加者：里親延べ26名、子ども6名

(オ) 自立支援

児童相談所等と連携し、進学、就職等が見込まれる子どもの意見や意向、里親の支援意向等を総合的に把握し、自立支援計画を作成した。

(2) 出産及び子どもの育ちと健康に関する相談援助事業

予期せぬ妊娠についての相談及び出産後の子どもの養育に不安を持つ妊婦とその家族からの相談に対応した。

(3) その他この目的を達成するために必要な子どもと家族に係る事業

子どもの養育に不安を持つ保護者から、相談を受けた。

決算報告書

第3期

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

愛媛県松山市平和通二丁目1番2号 201

活 動 計 算 書

[税込] (単位:円)

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

正会員受取会費	110,000	
賛助会員受取会費	72,000	182,000

【受取寄付金】

受取寄付金		7,641,900
-------	--	-----------

【受取助成金等】

受取助成金		8,973,000
-------	--	-----------

【事業収益】

受託事業収益		45,446,632
--------	--	------------

【その他収益】

受取 利息	18,473	
雑 収 益	20,910	39,383

経常収益 計

62,282,915

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

給料 手当(事業)	19,128,559
臨時雇賃金(事業)	18,000
賞与(事業)	3,254,917
法定福利費(事業)	2,751,026
通 勤 費(事業)	582,110
福利厚生費(事業)	94,445
人件費計	25,829,057

(その他経費)

業務委託費(事業)	1,511,172
諸謝金(事業)	1,563,417
印刷製本費(事業)	1,780,594
会 議 費(事業)	312,287
旅費交通費(事業)	691,177
車 両 費(事業)	496,802
通信運搬費(事業)	736,015
消耗品費(事業)	8,389,596
広告宣伝費(事業)	2,360,538
交際費(事業)	39,240
水道光熱費(事業)	157,510
地代 家賃(事業)	1,583,448
減価償却費(事業)	1,039,281
保 険 料(事業)	407,140
諸 会 費(事業)	1,375
租税 公課(事業)	55,350
リース料(事業)	273,240
研 修 費(事業)	463,700
支払手数料(事業)	927,198
雑 費(事業)	63,636
その他経費計	22,852,716

活動計算書

[税込] (単位:円)

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日

事業費 計	48,681,773	
【管理費】		
(人件費)		
人件費計	<u>0</u>	
(その他経費)		
その他経費計	<u>0</u>	
管理費 計		<u>0</u>
経常費用 計		<u>48,681,773</u>
当期経常増減額		13,601,142
【経常外収益】		
過年度損益修正益	<u>772,200</u>	
経常外収益 計		772,200
【経常外費用】		
経常外費用 計		<u>0</u>
税引前当期正味財産増減額		<u>14,373,342</u>
当期正味財産増減額		14,373,342
前期繰越正味財産額		<u>400,115</u>
次期繰越正味財産額		<u>14,773,457</u>

貸借対照表

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ
全事業所

[税込] (単位:円)
令和 7年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	38,957	
普通 預金	6,012,775	
現金・預金 計	6,051,732	

(売上債権)

未 収 金	9,584,597	
売上債権 計	9,584,597	

(その他流動資産)

前払 費用	263,250	
その他流動資産 計	263,250	

流動資産合計

15,899,579

【固定資産】

(有形固定資産)

車両運搬具	8,174,316	
什器 備品	636,929	
有形固定資産 計	8,811,245	

(無形固定資産)

ソフトウェア	594,000	
無形固定資産 計	594,000	

(投資その他の資産)

敷 金	90,000	
長期前払費用	52,000	
事業運営積立預金	15,000,000	
投資その他の資産 計	15,142,000	

固定資産合計

24,547,245

資産合計

40,446,824

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	7,430,284	
未払金(給与)	2,689,354	
前 受 金	300,000	
預 り 金	253,729	

流動負債合計

10,673,367

負債合計

10,673,367

《正味財産の部》

前期繰越正味財産	400,115	
事業運営積立金	15,000,000	
当期正味財産増減額	14,373,342	
正味財産合計	29,773,457	

負債及び正味財産合計

40,446,824

財 産 目 録

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ
全事業所

[税込] (単位：円)
令和 7年 3月31日 現在

《資産の部》

【流動資産】

(現金・預金)

小口 現金	38,957
普通 預金	6,012,775
伊予銀行/一万支店	(238,652)
愛媛銀行/本店営業部	(2,159,211)
愛媛信用金庫/城東支店	(32,242)
ゆうちょ銀行/六一八支店	(58,179)
伊予銀行/一万支店	(3,524,491)
現金・預金 計	6,051,732

(売上債権)

未 収 金	9,584,597
愛媛県子育て支援課/里親支援セク	(9,467,597)
寄附金(クレジット決済分)	(117,000)
売上債権 計	9,584,597

(その他流動資産)

前払 費用	263,250
本部事務所家賃	(123,200)
寄附金クレジット決済委託	(22,000)
本部事務所駐車場	(27,500)
新居浜事務所家賃	(90,550)
その他流動資産 計	263,250

流動資産合計

15,899,579

【固定資産】

(有形固定資産)

車両運搬具	8,174,316
普通自動車(ワイド 3272)	(3,116,246)
普通自動車(シエン3492)	(1,665,949)
軽自動車(NBOX5599)	(1,707,875)
軽自動車(NBOX2528)	(1,684,246)
什器 備品	636,929
複合機等(新居浜事務所)	(636,929)
有形固定資産 計	8,811,245

(無形固定資産)

ソフトウェア	594,000
ホームページ	(594,000)
無形固定資産 計	594,000

(投資その他の資産)

敷 金	90,000
新居浜事務所	(90,000)
長期前払費用	52,000
車両リサイクル料金	(52,000)
事業運営積立預金	15,000,000
投資その他の資産 計	15,142,000

固定資産合計

24,547,245

財 産 目 録

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ
全事業所

[税込] (単位:円)
令和 7年 3月31日 現在

資産合計

40,446,824

《負債の部》

【流動負債】

未 払 金	7,430,284	
光熱水費	(4,862)	
事務用品	(2,285,806)	
情報共有システム	(9,240)	
事務用品(通販)	(84,619)	
社会保険料	(1,083,715)	
携帯電話	(4,591)	
ホーム・ジ 保守管理	(8,800)	
事務所備品等	(30,440)	
ゴミ収集委託料	(9,350)	
ガソリン	(42,966)	
警備委託	(5,390)	
E T C	(16,210)	
携帯電話(相談用)	(12,013)	
健康診断料	(5,282)	
日本財団返還予定	(3,827,000)	
未払金(給与)	2,689,354	
前 受 金	300,000	
預 り 金	<u>253,729</u>	
流動負債合計		<u>10,673,367</u>
負債合計		<u>10,673,367</u>
正味財産		<u>29,773,457</u>

財務諸表の注記

認定特定非営利活動法人子どもリゾンえひめ

令和7年3月31日 現在

【重要な会計方針】

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定額法

無形固定資産：定額法

【事業別損益の状況】

事業別損益の状況は別紙の通りです。

【固定資産の増減内訳】

[税込] (単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
(有形固定資産)						
車両運搬具	0	9,024,602	0	9,024,602	△ 850,286	8,174,316
什器 備品	0	647,724	0	647,724	△ 10,795	636,929
(無形固定資産)						
ソフトウェア	891,000	0	0	891,000	△ 297,000	594,000
合計	891,000	9,672,326	0	10,563,326	△ 1,158,081	9,405,245

【役員及びその近親者との取引の内容】

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

[税込] (単位：円)

科目	財務諸表に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人等との取引
(活動計算書)			
給料手当 (事業)	19,128,559	4,118,367	
賞与 (事業)	3,254,917	285,000	
通勤費 (事業)	582,110	225,060	
活動計算書計	22,965,586	4,628,427	0

事業別損益の状況（別紙）

認定特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

令和7年3月31日 現在

[税込] (単位：円)

科目	管理 (法人本部)	事業費 日本財団助成	事業費 その他委託	事業費 里親 支援センター	事業費 里親 支援センター準備	事業費 独自事業	合計
I 経常収益							
1. 正会員受取会費	110,000						110,000
2. 賛助会員受取会費	72,000						72,000
3. 受取寄付金	7,641,900						7,641,900
4. 受取助成金		8,973,000					8,973,000
5. 受託事業収益			1,250,000	36,196,632	8,000,000		45,446,632
6. 受取利息	18,473						18,473
7. 雑収益	20,910						20,910
経常収益計	7,863,283	8,973,000	1,250,000	36,196,632	8,000,000	0	62,282,915
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料 手当(事業)		4,126,095		15,002,464			19,128,559
臨時雇賃金(事業)		18,000					18,000
賞与(事業)		674,375		2,580,542			3,254,917
法定福利費(事業)		279,181		2,471,845			2,751,026
通勤費(事業)		114,626		467,484			582,110
福利厚生費(事業)				94,445			94,445
人件費計	0	5,212,277	0	20,616,780	0	0	25,829,057
(2) その他経費							
業務委託費(事業)		973,500	110,000	427,672			1,511,172
諸謝金(事業)		1,501,705	5,500	56,212			1,563,417
印刷製本費(事業)		626,818	195,930	946,596		11,250	1,780,594
会議費(事業)		208,741		46,260		57,286	312,287
旅費交通費(事業)		179,060	156,050	345,217		10,850	691,177
車両費(事業)				381,202	115,600		496,802
通信運搬費(事業)		197,316	22,000	516,589		110	736,015
消耗品費(事業)		514,300	70,433	4,271,813	3,527,000	6,050	8,389,596
広告宣伝費(事業)		1,786,338		574,200			2,360,538
交際費(事業)			12,032			27,208	39,240
水道光熱費(事業)		16,242		141,268			157,510
地代家賃(事業)		198,000		1,385,448			1,583,448
減価償却費(事業)				1,039,281			1,039,281
保険料(事業)				358,430	47,030	1,680	407,140
諸会費(事業)				1,375			1,375
租税公課(事業)			7,750	19,200	27,600	800	55,350
リース料(事業)		68,310		204,930			273,240
研修費(事業)		170,000	120,000	173,700			463,700
支払手数料(事業)				841,835	85,363		927,198
雑費(事業)		38,176	1,770	22,525		1,165	63,636
その他経費計	0	6,478,506	701,465	11,753,753	3,802,593	116,399	22,852,716
経常費用計	0	11,690,783	701,465	32,370,533	3,802,593	116,399	48,681,773
当期経常増減額	7,863,283	△ 2,717,783	548,535	3,826,099	4,197,407	△ 116,399	13,601,142

前事業年度の年間役員名簿

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

役職名	氏名	住所又は居所	就任期間	報酬を受けた期間
理事	山内幸春		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	西崎眞理		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	射場和子		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	塩崎千枝子		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	石丸世志		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
監事	寺坂史子		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 列 4 番とする。
- 2 「氏名」、「住所又は居所」、「就任期間」、及び「報酬を受けた期間」は、全ての役員について記載する。
- 3 「住所又は居所」の欄には、特定非営利活動促進法施行規則第 2 条第 2 項に掲げる書面（住民票等）によって証された住所又は居所を記載する。
- 4 「報酬を受けた期間」の欄には、報酬を受けたことがある役員はその期間を、報酬を受けなかった役員については、「報酬無し」と、それぞれ記載する。

様式例（法第 28 条第 1 項関係）

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

令和 7 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人子どもリエゾンえひめ

氏 名	住 所 又 は 居 所
山内幸春	
西崎真理	
射場和子	
塩崎千枝子	
石丸世志	
寺坂史子	
森山加代子	
寺川勲雄	
小野高史	
徳田剛至	

（備考）

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。
- 2 前事業年度の末日現在における社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載する。